

平成30年度

# 主要施策の成果説明書

南会津地方広域市町村圏組合

# 目 次

ページ

1. 総 論	1
一般会計決算収支の状況	3
ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況	4
地域医療支援センター特別会計決算収支の状況	5
2. 各部門別施策	6
一、総務関係	6
二、企画振興関係	6
(1) ふるさと市町村圏広域活動事業関係	6
三、民生関係	7
四、衛生関係	9
五、消防関係	10
◎消防事業実施内容等	12
(1) 署所、管轄区域	12
(2) 消防吏員異動状況	12
(3) 消防学校等に教育のため派遣	13
(4) 教育訓練実施状況	14
(5) 署所人員配置	14
(6) 火災発生件数及び損害額	16
(7) 火災原因別件数	16
(8) 署所別火災発生件数及び損害額	17
(9) 危険物関係申請件数及び手数料	18
(10) 建築同意事務状況	19
(11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況	19
(12) 火災出動状況	20
(13) 救急業務開始以来の出動	24
六、教育委員会関係	28
(1) 教育委員会開催	28
(2) 語学指導等を行う外国青年招致事業	28
(3) 視聴覚ライブラリー事業	30
七、地域医療支援センター関係	31
附 表	33
平成 30 年度一般会計歳入歳出内訳	34
平成 30 年度ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳	36
平成 30 年度地域医療支援センター特別会計歳入歳出内訳	37
地方債現在高の状況	39
公金の保管状況	39

# 1. 総論

本組合では、地域の活力向上のため、ふるさと市町村圏基金の果実を活用した広域活動事業を実施し、更に住民の安心安全を守る常備消防業務、国際化時代に対応した人材を育成する語学指導等を行う外国青年招致事業、救急医療在宅当番医制運営委託事業を実施するとともに、地域医療支援センターによる第一次医療の補完的な業務、介護保険制度における介護認定審査会の運営などを実施しました。

なお、地域医療支援センターについては、平成30年度末をもって廃止し、令和元年度（平成31年度）からは、県立南会津病院へ業務を移管しました。

新消防庁舎建設事業については、第一期工事が着工し、庁舎棟の建設工事並びに消防指令システム・デジタル無線移設工事等を実施しました。

また、消防署只見出張所配備のポンプ自動車から水槽付ポンプ自動車に更新事業を実施しました。

予算の執行については、町村の置かれている財政状況等をよく認識した上で、極力経費削減に努め、限られた財源を効果的・効率的に活用し、事業推進を図りながら、効率的な予算執行に努めました。

以下、平成30年度の決算の主な概要は、次のとおりです。

一般会計決算の歳入総額は、1,558,219千円で、前年度に比較して540,701千円（53.1%）の増、歳出総額は、1,536,470千円で前年度に比較して531,375千円（52.9%）の増となり、歳入歳出差引額は、21,749千円となっています。決算額が増加した主な理由は、新消防庁舎建設事業の実施に伴うものです。

ふるさと市町村圏事業特別会計決算の歳入総額は、4,278千円で前年度に比較して316千円（8.0%）の増、歳出総額は、4,210千円で前年度に比較して760千円（22.0%）の増となり、歳入歳出差引額は、68千円となっています。

地域医療支援センター特別会計決算の歳入総額は、29,491千円で前年度に比較して17,002千円（36.6%）の減、歳出総額は、29,491千円で前年度に比較して10,731千円（26.7%）の減となり、歳入歳出差引額は、0円となっています。

各会計の決算収支の内訳は、次の第1表が歳入決算内訳で第2表が歳出性質別決算内訳となっています。

## 一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

第 1 表

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
分担金及び負担金	1,485,348	95.3	955,134	93.9	530,214	55.5
使用料及び手数料	650	0.0	793	0.1	△ 143	△ 18.0
国庫支出金	432	0.0	12,359	1.2	△ 11,927	△ 96.5
県支出金	822	0.1	807	0.1	15	1.9
財産収入	204	0.0	255	0.0	△ 51	△ 20.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	8,800	0.6	10,300	1.0	△ 1,500	△ 14.6
繰越金	12,423	0.8	17,421	1.7	△ 4,998	△ 28.7
諸収入	49,540	3.2	20,449	2.0	29,091	142.3
地方債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	1,558,219	100.0	1,017,518	100.0	540,701	53.1

第 2 表

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
人件費	733,455	47.7	734,423	73.1	△ 968	△ 0.1
物件費	83,607	5.4	68,362	6.8	15,245	22.3
維持補修費	741	0.1	841	0.1	△ 100	△ 11.9
扶助費	8,745	0.6	7,770	0.8	975	12.5
補助費等	10,406	0.7	8,307	0.8	2,099	25.3
普通建設事業費	693,216	45.1	176,592	17.5	516,624	292.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	6,300	0.4	8,800	0.9	△ 2,500	△ 28.4
歳出合計	1,536,470	100.0	1,005,095	100.0	531,375	52.9

## ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況

第 1 表

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
基 金 収 入	600	14.0	1,600	40.4	△ 1,000	△ 62.5
補 助 金 収 入	3,100	72.5	0	0.0	3,100	0.0
繰 入 金	66	1.5	2,296	57.9	△ 2,230	△ 97.1
繰 越 金	512	12.0	66	1.7	446	675.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,278	100.0	3,962	100.0	316	8.0

第 2 表

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
物 件 費	4,210	100.0	1,384	40.1	2,826	204.2
補 助 費 等	0	0.0	2,000	58.0	△ 2,000	△ 100.0
積 立 金	0	0.0	66	1.9	△ 66	△ 100.0
歳 出 合 計	4,210	100.0	3,450	100.0	760	22.0

## 地域医療支援センター特別会計決算収支の状況

第 1 表

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
診 療 収 入	5,172	17.5	9,733	20.9	△ 4,561	△ 46.9
使用料及び手数料	102	0.4	248	0.5	△ 146	△ 58.9
分担金及び負担金	5,460	18.5	11,840	25.5	△ 6,380	△ 53.9
県 支 出 金	7,000	23.7	7,000	15.1	0	0.0
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	100	0.3	0	0.0	100	0.0
繰 越 金	6,270	21.3	3,424	7.4	2,846	83.1
諸 収 入	5,387	18.3	14,248	30.6	△ 8,861	△ 62.2
歳 入 合 計	29,491	100.0	46,493	100.0	△ 17,002	△ 36.6

第 2 表

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
人 件 費	10,369	35.1	29,899	74.3	△ 19,530	△ 65.3
物 件 費	10,399	35.3	9,332	23.2	1,067	11.4
扶 助 費	30	0.1	180	0.5	△ 150	△ 83.3
補 助 費 等	440	1.5	811	2.0	△ 371	△ 45.7
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	8,253	28.0	0	0.0	8,253	0.0
歳 出 合 計	29,491	100.0	40,222	100.0	△ 10,731	△ 26.7

## 2. 各部門別施策

部門ごとの施策については、次のとおりです。

### 一、総務関係

- (1) 財政運営にあたっては町村の逼迫した財政事情を勘案し、効率的な予算執行に努めました。
- (2) 組合議会の開催  
定例会2回（8月20日、2月19日）  
臨時会3回（5月30日、1月16日、3月25日）  
全員協議会2回（8月20日、11月5日）
- (3) 管理者会の開催  
管理者会6回（5月10日、8月6日、11月5日、1月16日、  
2月6日、3月25日）
- (4) 決算審査、定期監査及び例月検査の実施
- (5) 広報「南会津広域圏」第52号を発行
- (6) ホームページによる情報提供

### 二、企画振興関係

- (1) ふるさと市町村圏広域活動事業関係

南会津地方ふるさと市町村圏広域活動事業として、ふるさと市町村圏基金10億円の果実により、次の事業を実施しました。事業内容は、次表執行状況のとおりです。

#### ① 広域観光事業

##### ア) 広域案内地図作成配布事業

会津高原の観光PRを図るため、4町村の案内地図（交通機関情報及び鉄道のダイヤ等を掲載）を作成するとともに、会津高原地域及び県内外の観光案内所・沿線各駅、主要観光客立ち寄り施設に配布し、この地域を訪れた観光客に対する情報の提供と会津高原地域への誘客を促進しました。

▽作成物 会津高原地域の案内地図（ようこそ会津高原）

▽発行部数 20万部（年1回発行 通年版20万部）

#### ② 広域産業振興事業

##### ア) 地域紹介事業（町村紹介コーナー）

会津田島駅構内の町村紹介コーナーにおいて、南会津地方各町村の紹介を行いました。



○ 広域活動計画執行状況

事業の種類	事業名	事業実施の内容	総事業費	備考
広域観光事業	○会津高原観光案内地図作成事業	ようこそ会津高原作成配布 ・年1回発行20万部	4,000千円	
広域産業振興事業	○地域紹介事業	会津田島ふれあいステーションプラザ内に設置の町村紹介コーナーの運営（賃借料）	210千円	
合 計			4,210千円	

三、民生関係

(1) 老人ホーム入所判定委員会に関する事務

介護保険法の施行に伴い特別養護老人ホームの入所判定は、主に介護保険制度下において実施され、現在、養護老人ホーム等に係る措置入所の判定を実施しています。

① 判定委員（7名）

- 医師
- 南会津保健福祉事務所福祉担当課長
- 構成町村の福祉担当課長
- 特別養護老人ホーム施設長代表者

② 老人ホーム入所判定委員会の結果について

区分	実施月日	依頼件数	判定結果		
			養護老人ホーム対象	入所対象外	保留
	—	—			
合 計		—			

※平成30年度の実施はありません。

(2) 介護認定審査会に関する事務

介護保険制度に基づく要介護認定のため、介護認定審査会を設置し郡内町村から提出された要介護認定申請者の基本調査に基づく一次判定結果・調査時の記述事項・主治医による意見書の内容をもとに、識見を有する介護認定審査委員により要介護度の審査・判定を行っています。平成30年度は97回の介護認定審査会を開催しました。

○介護認定審査会委員 計27名（うち医師15名、医師以外の者12名）

○介護認定審査会合議体は、3合議体で実施しています。

① 合議体の設置内容

分野	職種（資格）	第1合議体		第2合議体		第3合議体	
		定数	無任所	定数	無任所	定数	無任所
医療	医師	3名	2名	3名	2名	3名	2名
保健	保健師又は看護師等	2名		2名		2名	
福祉	社会福祉施設長資格 介護福祉士等	2名		2名		2名	
合計		7名	2名	7名	2名	7名	2名

※合議体の医師3名については、ローテーションにより1審査会に1名が出席。  
また、無任所の医師委員は3ヶ月ごとに2名ずつの入替制。

② 審査判定の結果

審査判定 依頼 件数	非 該 当	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	再 調 査	審 査 会 開 催 数
件 1,980	件 17	件 206	件 309	件 312	件 359	件 283	件 272	件 218	件 4	回 97

#### 四、衛生関係

##### ○ 救急医療対策在宅当番医制運営事業

初期救急医療体制の確立を図るため、救急医療対策在宅当番医制運営事業を郡医師会へ委託しました。

- (1) 委託金額                    1, 066, 000円
- (2) 委託期間                    平成30年4月1日から平成31年3月31日までの毎日曜日（午前中）
- (3) 日曜当番医院            11医院による当番制により実施
- ① 高橋医院（南会津町田島）
  - ② (医)みぎわ会 長谷川医院（南会津町田島）
  - ③ 馬場医院（南会津町田島）
  - ④ (医)きむらクリニック（南会津町田島）
  - ⑤ 耳鼻咽喉科あべクリニック（南会津町永田）
  - ⑥ (医)社団仁嘉会 舘岩愛輝診療所（南会津町湯ノ花）
  - ⑦ (医)社団まごころ 伊南小野木クリニック（南会津町古町）
  - ⑧ (医)南嶺会 なかやクリニック（南会津町片貝）
  - ⑨ (医)正生会 佐藤医院（下郷町）
  - ⑩ (医)社団 芳賀医院（下郷町）
  - ⑪ 只見町国民健康保険朝日診療所（只見町）

##### ○ 実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5	4	4	5	4	5	4	4	5	4	4	5	回 53

## 五、消防関係

### (1) 火災・救急・救助出場について

平成30年度の各出動件数は、火災出動11件、救急出動1,688件、救助出動51件、その他出動（ヘリ支援・危険排除等）110件でした。

各出動の増減については、昨年度より救急出動110件の増、火災出動1件の増、火災による損害額は6,507千円で、72,378千円の減となっています。

### (2) 職員研修について

平成30年度は、福島県消防学校における初任教育及び専科教育、消防大学の危機管理・国民保護コース等に職員延べ40名を派遣しました。

また、平成7年度から継続して救急救命東京研修所（救急救命士養成研修）に職員1名を派遣し、救急救命士を養成するとともに、救急救命九州研修所における指導救命士養成研修に1名を派遣して、救急救命士の資質向上に係る指導者の養成に努めました。

現在29名の救急救命士が救急活動に従事しています。

### (3) 職員の派遣について

平成29年4月から平成30年度末までの2年間、福島県消防学校教官として職員1名を派遣しました。

### (4) 防災ヘリ及びドクターヘリとの連携活動について

山岳地帯における遭難及び急病事案をはじめとした、春の山菜・秋のキノコ採り等に係わる捜索事案において、防災ヘリを活用した連携活動を積極的に行っております。平成30年度の管内への消防防災ヘリコプターの出動件数は22件でした。内訳は、山岳遭難事故（捜索を含む）21件、火災1件でした。

また、ドクターヘリについては、機動力を有効活用するため、福島ドクターヘリを主に、新潟ドクターヘリ、長岡ドクターヘリ等との連携も図りながら、交通事故や急病等の各種救急事案に要請を行っています。

平成30年度は、管内で17回出動要請し、活動事案は12件でした。

### (5) 山岳救助隊の活動について

発足から5年目を迎えた南会津消防本部山岳救助隊は、山岳での救助事案及び行方不明者の捜索活動等あらゆる事案で活動しています。

平成30年度は、山岳救助28件、捜索事案7件に出動しました。

また、警察・消防団等と連携強化を図るため、勉強会や合同訓練を毎年継続して実施しており、現場活動における連携に努めています。

### (6) 新消防庁舎の建設事業について

令和2年12月の竣工を目指して、平成30年度は第1期工事として庁舎棟建設工事に着手しました。令和元年10月には第1期工事の庁舎棟が完成予定であり、庁舎機能移転後11月から新庁舎の開所を予定しています。

庁舎機能移転後、現庁舎を解体し、第2期工事として主訓練棟、副訓練棟、車庫棟などの建設を行います。

○ 平成30年度新消防庁舎建設事業状況

完了年月日	事業名	事業内容	事業費
平成30年6月6日	敷地測量委託業務	建設用地の合筆登記のための敷地測量	1,582千円
平成30年6月21日	現消防庁舎アスベスト調査業務委託	現庁舎のアスベスト含有建材使用有無の調査	189千円
平成30年7月27日	訓練棟解体撤去工事	庁舎棟建設に伴う、建設用地内訓練棟の解体撤去	1,199千円
平成30年8月28日	現庁舎アスベスト調査・分析委託業務	現庁舎アスベスト含有建材の分析調査	1,061千円
平成30年10月2日	消防本部埋設物廃棄焼却炉汚染物サンプリング調査業務委託	建設用地の地中から焼却炉が出土したためダイオキシン等の汚染物含有調査	486千円
平成30年10月4日	土壌分析業務委託	建設用地土壌に焼却灰混入の可能性があるため敷地全体の土壌調査	849千円
平成30年11月22日	用水路付け替え工事	建設敷地内にあった用水路を敷地外に付け替え移設	27,391千円
平成30年12月19日	C L T及び木質パネル購入	地元産木材を利用した庁舎棟建設材の購入	81,272千円 (うち40,000千円補助)

○ 継続事業

契約期間	事業名	事業内容	事業費
平成30年5月30日～ 令和2年12月28日	建築主体工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の建設主体工事	1,045,688千円
		(平成30年度支払額)	329,040千円
平成30年5月30日～ 令和2年12月28日	電気設備工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の電気設備工事	221,555千円
		(平成30年度支払額)	71,460千円
平成30年5月30日～ 令和2年12月28日	機械設備工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の機械設備工事	185,760千円
		(平成30年度支払額)	58,210千円
平成30年5月31日～ 令和3年1月12日	工事監理委託業務	新消防庁舎建設事業全般の工事監理	41,364千円
		(平成30年度支払額)	10,800千円
平成30年7月3日～ 令和元年12月28日	消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事施工監理業務委託	消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事にかかる施工監理	3,132千円
		(平成30年度支払額)	1,566千円
平成30年7月3日～ 令和元年11月30日	消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事	現庁舎から新庁舎へ消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事	86,368千円
		(平成30年度支払額)	48,152千円

(7) 水槽付消防ポンプ自動車の更新について

只見出張所配備のポンプ自動車が配置から22年（平成8年配置）が経過し、ポンプ装置等の故障が頻発していることから、火災初期段階における迅速な対応を図るため、水槽（1,800ℓ）付消防ポンプ自動車とし車両を更新しました。

○ 消防施設整備状況

取得年月日	事業名	事業内容	事業費	配置場所
平成30年5月15日	自動心臓マッサージ器の更新	下郷出張所救急車に積載する自動心臓マッサージ器が修繕不能となったため更新	2,538千円	下郷
平成30年7月30日	自動体外式除細動器の更新	更新計画に基づき本署へ配置	432千円	本署
平成30年11月27日	水槽付消防ポンプ自動車の更新	只見出張所ポンプ自動車を水槽（1800ℓ）付ポンプ自動車に更新	47,339千円	只見
平成31年1月30日	空気呼吸器用移動式高圧充填機一式更新	38年間使用した空気充填機の経年劣化のため更新	4,201千円	本署

◎ 消防事業実施内容等

(1) 署所、管轄区域

署 所 名	管 轄 区 域
消 防 本 部 ・ 消 防 署	南 会 津 町 田 島 地 域
消 防 署 伊 南 出 張 所	南 会 津 町 伊 南 地 域 ・ 南 郷 地 域
消 防 署 只 見 出 張 所	只 見 町
消 防 署 下 郷 出 張 所	下 郷 町
消 防 署 舘 岩 分 遣 所	南 会 津 町 舘 岩 地 域
消 防 署 檜 枝 岐 分 遣 所	檜 枝 岐 村

(2) 消防吏員異動状況

採用者 平成30年度新規採用者・・・10名（定数90名、実数89名）  
 退職者 平成31年3月31日・・・2名（定年1名、勸奨1名）  
 採用者 平成31年度新規採用者・・・2名（定数90名、実数90名）

(3) 消防学校等に教育のため派遣

① 消防大学校

○ 危機管理・国民保護コース平成30年5月30日～6月6日（8日間）・・・・・・1名

② 県消防学校

	教育訓練の種類	期 間	日 数	人 員
	初 任 教 育 (第80期)	平成30年 4月11日 ～ 9月28日	171日間	8名
専 科 教 育	救助科 (第20期)	平成30年10月 9日 ～ 11月 9日	32日間	1名
	予防査察科 (第 6期)	平成30年12月10日 ～ 12月21日	12日間	1名
	救急科 (第27期)	平成31年 1月 9日 ～ 3月 8日	59日間	7名
	火災調査科 (第27期)	平成31年 2月 5日 ～ 2月21日	17日間	1名
特 別 教 育	機関科 (第 2期)	平成30年 4月23日 ～ 4月27日	5日間	2名
	ポンプ操法指導科 (第 6期)	平成30年 5月 9日 ～ 5月17日	9日間	2名
	指揮隊長科 (第 7期)	平成30年12月 3日 ～ 12月 7日	5日間	1名
	救命士処置拡大講習			
	静脈路確保 (第 5期)	平成30年 7月 2日 ～ 7月 6日	5日間	1名
	ビデオ喉頭鏡 (第 5期)	平成30年 7月 9日	1日間	1名
	静脈路確保 (第 6期)	平成30年 7月23日 ～ 7月27日	5日間	1名
	ビデオ喉頭鏡 (第 6期)	平成30年 7月30日	1日間	1名
	静脈路確保 (第 7期)	平成30年10月15日 ～ 10月19日	5日間	1名
	ビデオ喉頭鏡 (第 7期)	平成30年10月22日	1日間	1名
	静脈路確保 (第 8期)	平成30年10月29日 ～ 11月 2日	5日間	1名
	ビデオ喉頭鏡 (第 8期)	平成30年11月 5日	1日間	1名
	救急救命士養成補助教育科 (第17期)	平成30年11月26日 ～ 11月30日	5日間	1名
	中級幹部科 (第29期)	平成30年 8月 7日 ～ 8月15日	9日間	1名
放射線基礎研修 (第15期)	平成30年 7月18日	1日間	2名	
放射線基礎研修 (第16期)	平成30年 7月19日	1日間	2名	
放射線基礎研修 (第17期)	平成30年 7月20日	1日間	2名	

③ 救急救命東京研修所

○ 救急救命士養成教育・・・・・・1名  
 (後期 第55期) 平成30年 8月30日～平成31年 3月11日 (194日間)

④ 救急救命九州研修所

○ 指導救命士養成研修・・・・・・1名  
 (平成30年度第2期) 平成30年 5月14日～平成30年 6月22日 (40日間)

(4) 教育訓練実施状況

(ア) 郡内消防団員教育

- 婦人消防隊教養訓練 平成 30 年 7 月 29 日 . . . . . 25 名
- 消防団員初任者教育訓練 平成 30 年 11 月 25 日 . . . . . 29 名

(イ) 講習会の実施

- 甲種防火管理者資格取得講習会 平成 30 年 6 月 6 日～7 日 . . . . . 33 名
- 少年消防クラブリーダー研修会 (第 34 回)  
平成 30 年 7 月 31 日 (管内) . . . . . 37 名
- 危険物施設社員教育講座 平成 30 年 8 月 29 日 . . . . . 18 名
- 危険物取扱者受験準備講習会 平成 30 年 5 月 25 日 . . . . . 7 名  
平成 30 年 9 月 21 日 . . . . . 6 名

(ウ) 救急講習会

- 75 回実施 . . . . . 1,730 名受講
- 〔内、上級救命講習会 2 回実施 . . . . . 32 名〕
- 普通救命講習会 40 回実施 . . . . . 843 名〕
- 上級救命講習修了証取得者累計 . . . . . 109 名取得
- 普通救命講習修了証取得者累計 . . . . . 10,245 名取得

(5) 署所人員配置

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

階 級	署 所							合 計
	本 署	伊 南 出 張 所	只 見 出 張 所	下 郷 出 張 所	館 岩 分 遣 所	檜 枝 岐 分 遣 所		
消 防 司 令 長	1							1
消 防 司 令	10	1	1	1				13
消 防 司 令 補	10	3	3	3	2	1		22
消 防 士 長	9	7	4	3	2	2		27
消 防 副 士 長	1			2				3
消 防 士	8	4	3	2	4	3		24
合 計	39	15	11	11	8	6		90



## (ア) 署所消防車等配置表

(平成31年3月31日現在)

種別	署・所							合計
	本署	伊南出張所	只見出張所	下郷出張所	舘岩分遣所	檜枝岐分遣所		
指令車	1							1
広報車		1	1	1				3
ポンプ自動車	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)				5 (4)
救助工作車	1							1
救急自動車	2 《1》	1 《1》	1 《1》	1 《1》	1	1		7 《4》
資器材搬送車	1							1
指揮支援車	1							1
輸送車	1							1
業務連絡車	1							1
査察指導車	1							1
合計	11 (1) 《1》	3 (1) 《1》	3 (1) 《1》	3 (1) 《1》	1	1		22 (4) 《4》
可搬式散水装置	20	8	11	6	4	3		52

※ ( ) 内は、水槽付きポンプ自動車の内数を示す。

※ 《 》 内は、高規格救急自動車の内数を示す。

## (イ) 無線関係

(平成31年3月31日現在)

機種等	署・所							合計
	可搬型移動局	卓上固定型移動局	車載型移動局	携帯型移動局				
				デジタル	防災相互波	署活系		
本署	1	2	7	10	5	20	45	
伊南出張所		1	3	2		6	12	
只見出張所		1	3	2		6	12	
下郷出張所		1	3	2		6	12	
舘岩分遣所		1	1	1		2	5	
檜枝岐分遣所		1	1	1		2	5	
消防本部	1						1	
羽塩基地局	1						1	
沢田基地局	1						1	
高杖基地局	1						1	
南郷基地局	1						1	
只見基地局	1						1	
檜枝岐基地局	1						1	
合計	8	7	18	18	5	42	98	

(6) 火災発生件数及び損害額

(平成30年4月～平成31年3月)

区 分	月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
火 災 件 数			3	1		2					1		1	8
損 害 額			4,862	0		1,297					217		131	6,507
														千円

(7) 火災原因別件数

(平成30年4月～平成31年3月)

原 因	漏	電 氣 機 器	放 火 疑 い	た ば こ	た き 火	こ ん ろ	そ の 他	不 調 査	明 中	合 計
火 災 件 数		1			1	1	3	2		8
										件

## (8) 署所別火災発生件数及び損害額

(平成30年4月～平成31年3月)

署所別	月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	区分	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)
本署	火災件数	1	1	1	1	1	1	1				1			4
	損害額(千円)	2,799	0				1,297					217			4,313
伊南出張所	火災件数														
	損害額(千円)														
只見出張所	火災件数	1					1							1	3
	損害額(千円)	223					0							131	354
下郷出張所	火災件数	1													1
	損害額(千円)	1,840													1,840
館岩分遣所	火災件数														
	損害額(千円)														
檜枝岐分遣所	火災件数														
	損害額(千円)														
合計	火災件数	3	1	1	1	2	2	2				1		1	8
	損害額(千円)	4,862	0				1,297					217		131	6,507

## (9) 危険物関係申請件数及び手数料

(平成30年4月～平成31年3月)

種 別	件数	手数料(円)	
給油取扱所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料	7	196,000
	完成検査申請手数料	6	85,000
一般取扱所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料	1	26,000
	完成検査申請手数料	1	13,000
地下タンク貯蔵庫	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料	2	26,000
	完成検査申請手数料	1	6,500
屋内タンク貯蔵所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
移動タンク貯蔵所	設置許可申請手数料	4	104,000
	完成検査申請手数料	4	52,000
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
屋外タンク貯蔵所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
屋外貯蔵所	設置許可申請手数料	2	26,000
	完成検査申請手数料	2	13,000
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
仮貯蔵	承認申請手数料	9	48,600
仮使用	承認申請手数料	6	32,400
仮取扱	承認申請手数料		
タンク水圧検査	申請手数料	2	22,000
合 計		47	650,500

## (10) 建築同意事務状況（消防法第7条による同意件数）

（平成30年4月～平成31年3月）

種 別		新 築	増 築	改 築	増 改 築	移 増 改 築	増 用 途 改 変 築 更	模 大 規 様 模 修 替 繕	合 計
申 請 件 数		30	5					4	39
処 理 内 容	同 意	30	5					4	39
	不 同 意								
月 別 同 意 件 数	4月	7							7
	5月	5							5
	6月	3						3	6
	7月	2	2						4
	8月	1	1					1	3
	9月	1							1
	10月	4							4
	11月	3							3
	12月								
	1月	1							1
	2月	2	2						4
	3月	1							1

## (11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況

（平成30年4月～平成31年3月）

対 象 物 区 分	対象物数	立入検査数	延検査人員	延時間(h)
観 覧 場 ・ 集 会 場	31	24	48	20
遊 技 場 ・ 飲 食 店 ・ 店 舗 等	88	60	120	50
旅 館 ・ 寄 宿 舎 等	324	207	414	173
病 院 ・ 福 祉 施 設 ・ 保 育 所 ・ 幼 稚 園 等	62	43	86	36
学 校 ・ 図 書 館 ・ 美 術 館 等	42	30	60	25
公 衆 浴 場	7	6	12	5
工 場 ・ 車 庫 ・ 倉 庫 等	313	77	154	64
そ の 他 事 業 所	200	55	110	46
複 合 用 途 建 築 物	97	50	100	42
文 化 財 ・ 神 社 等	40	27	54	23
一 般 家 庭		123	246	103
危 険 物 施 設	268	224	448	187
合 計	1,472	926	1,852	774

※ 一般家庭とは、高齢者宅訪問数

(12) 火災出動状況

(ア) 消防業務開始以来の火災出動状況

(昭和49年度以降)

区分 年度別	火災種別					災数							
	一般建物	林野	車両	その他	合計	住家				非住家			
						全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや
昭和49年度 ～ 平成20年度	423	149	43	135	750	128	44	121	24	100	29	78	8
平成21年度	5	5	3	8	21	2		3	1			2	
平成22年度	13	7	3	2	25	7		2	1	3		2	
平成23年度	8	4	1	2	15	2	2	2		1		2	1
平成24年度	13	1	3	3	20	5			3	2	1	1	1
平成25年度	10	1	3	5	19	5		2	1	2			1
平成26年度	4	3		3	10	3	1						
平成27年度	10	1	2	3	16	2	1	3		3		1	
平成28年度	7	1	2	3	13	2	2	1		1			1
平成29年度	7		1	2	10	7							
平成30年度	5	2	1	3	11	1		1	1	3	1	2	
合計	505	174	62	169	910	164	50	135	31	115	31	88	12

## (イ) 町村別、年度別、火災出動状況

(昭和49年度以降)

年度別	南会津町					下郷町	只見町	檜枝岐村	管外	合計
	田島地域	館岩地域	伊南地域	南郷地域	小計					
昭和49年度 ～ 平成20年度	311	47	44	60	462	165	107	16		750
平成21年度	6	1		2	9	7	4		1	21
平成22年度	10	1	2	1	14	3	7	1		25
平成23年度	6	1		1	8	6	1			15
平成24年度	5		2	2	9	7	4			20
平成25年度	7	2	2		11	3	5			19
平成26年度	3	1	2	1	7	1	2			10
平成27年度	4	3	2		9	5	1	1		16
平成28年度	5	1		1	7	1	5			13
平成29年度	5	1		3	9		1			10
平成30年度	5				5	2	4			11
合計	367	58	54	71	550	200	141	18	1	910

## (ウ) 署所・町村別、月別火災出動状況

(平成30年4月～平成31年3月)

署所別	町村別	月別												合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
本署	南会津町 田島地域	1	1	1		1						1			5
	南会津町 南郷地域														
伊南出張所	南会津町 伊南地域														
	只見町		1			2								1	4
下郷出張所	下郷町	1	1												2
館岩分遣所	南会津町 館岩地域														
檜枝岐分遣所	檜枝岐村														
合	計	2	3	1		3						1		1	11

## (エ) 火災覚知別出動状況

(平成30年4月～平成31年3月)

覚知種別	1	1	9	携帯	1	1	9	一般加入	駆け込み	自己覚知	メール 119 FAX	合計
件数	3			5			1		1		11	

## (オ) 消防業務開始以来の時間別火災出動状況

(昭和49年度以降)

時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	合計	
年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計	
昭和49年度 ～ 平成20年度	14	8	16	11	11	9	15	13	15	27	56	53	60	65	66	56	56	41	36	25	28	23	22	24	750	
平成21年度							1	1		3	2		2	2	2	5	1		1					1	21	
平成22年度						2				1		1	6	6	1	2	1		1	2	2					25
平成23年度				1	1				1	1		4	1		1		1		1	1	1	1				15
平成24年度	1		1		2					1		3		2	1	1	1	2	1	1		1	1	1		20
平成25年度	1	1								1	2	2			3	4		2	1	1				1		19
平成26年度		1									1	2	1					2		1				2		10
平成27年度	1								1			1	2	1	2	4		1	1				1	1		16
平成28年度		1		1						1	1		2	1		1	1	1	1		1	1				13
平成29年度			1							1			3		1				2	1				1		10
平成30年度					1		1		2	2		1	2		1		1									11
合計	17	11	18	13	15	11	17	16	21	38	70	61	77	80	81	66	67	48	43	29	33	25	28	25	910	



## (カ) 月別・消防隊の出動状況

(平成30年4月～平成31年3月)

区分		月別												計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災出動	回数	2	3	1		3					1		1	11
	台数	8	19	3		21					2		6	59
	延人員	28	62	8		62					6		19	185
救急出動	回数	114	147	131	155	172	119	157	131	135	164	129	134	1,688
	台数	114	147	131	155	172	119	157	131	135	164	129	134	1,688
	延人員	344	439	390	465	512	351	503	413	418	496	380	408	5,119
救助出動	回数	1	7	8	12	11	3	5		1	3			51
	台数	1	23	24	32	23	7	19		4	5			138
	延人員	4	71	72	90	63	16	45		13	15			389
風水害等の災害	回数							1						1
	台数							1						1
	延人員							4						4
演習及び訓練	回数	85	19	11	15	21	29	43	36	39	10	9	36	353
	台数	78	16	13	13	10	14	43	32	23	11	7	36	296
	延人員	282	57	37	58	57	94	175	124	139	41	24	148	1,236
広報及び指導	回数	95	44	51	36	13	18	35	81	39	93	65	114	684
	台数	117	51	59	44	16	27	51	84	41	96	67	120	773
	延人員	304	122	176	116	44	80	147	266	122	285	189	339	2,190
警防調査	回数	4	5	1	10	8	6	4	2	2		1	2	45
	台数	5	6	1	11	9	6	4	2	2		1	2	49
	延人員	14	18	2	31	26	15	13	6	5		3	7	140
火災調査	回数	1	3										2	6
	台数	1	6										2	9
	延人員	2	21										4	27
特別警戒	回数				2									2
	台数				2									2
	延人員				7									7
捜索	回数	1			2		2	1	1		1		1	9
	台数	3			5		3	3	2		1		5	22
	延人員	10			11		9	7	7		3		15	62
予防査察	回数	19	40	90	57	110	84	95	49	36	27	5	4	616
	台数	18	39	87	49	89	90	63	49	38	24	5	4	555
	延人員	44	113	248	143	264	242	259	142	94	70	10	10	1,639
誤報等	回数				1									1
	台数				3									3
	延人員				10									10
その他	回数	6	13	9	12	13	4	11	9	11	6	7	9	110
	台数	7	13	12	13	13	5	13	10	13	8	14	12	133
	延人員	19	38	29	37	32	15	38	29	38	17	32	35	359
合計	回数	328	281	302	302	351	266	351	309	263	305	216	303	3,577
	台数	352	320	330	327	353	272	353	310	256	311	223	321	3,728
	延人員	1,051	941	962	968	1,060	826	1,187	987	829	933	638	985	11,367

## (13) 救急業務開始以来の出動

## (ア) 年度別、出動件数及び搬送人員

(昭和49年度以降)

年度別	事故種別 項目	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
49 ~ 20	出動件数	38,513	45	15	79	4,660	700	340	5,377	189	287	20,365	6,456	2,268
	搬送人員	37,421	42	12	44	5,563	641	331	5,120	184	200	19,148	6,136	
21	出動件数	1,494	2		1	124	13	2	237	2	19	861	233	119
	搬送人員	1,412	2		1	145	13	2	213		13	801	222	
22	出動件数	1,557	4	4	5	118	14	9	218	2	12	902	269	104
	搬送人員	1,489	4	2	4	147	13	9	203	2	8	840	257	
23	出動件数	1,646	2	1	6	86	13	10	252	7	19	994	256	125
	搬送人員	1,536	2	2	3	98	13	10	241	8	13	906	240	
24	出動件数	1,723	1			107	7	14	289	4	12	979	310	121
	搬送人員	1,642				137	7	12	261	3	6	909	307	
25	出動件数	1,621		2	1	99	11	7	244	1	9	949	298	98
	搬送人員	1,555			1	115	11	6	237	2	4	895	284	
26	出動件数	1,608		1	4	107	11	6	272	2	13	901	291	119
	搬送人員	1,528			2	123	10	7	263	2	5	839	277	
27	出動件数	1,490	2		1	82	14	9	233	3	11	899	236	93
	搬送人員	1,428	2		1	91	13	9	223	3	8	848	230	
28	出動件数	1,571	5		3	108	13	6	254	2	9	899	272	90
	搬送人員	1,520	14		2	118	12	6	247	2	6	854	259	
29	出動件数	1,578	4		1	111	14	11	257		12	903	265	127
	搬送人員	1,474	3			116	11	10	240		5	840	249	
30	出動件数	1,688	2		1	150	9	8	259	5	8	953	293	141
	搬送人員	1,589	2		1	161	9	7	247	5	7	879	271	
合計	出動件数	54,489	67	23	102	5,752	819	422	7,892	217	411	29,605	9,179	3,405
	搬送人員	52,594	71	16	59	6,814	753	409	7,495	211	275	27,759	8,732	

## (イ) 年度別、町村別救急出動件数

(昭和49年度以降)

町村別 年度別	南 会 津 町					下 郷 町	只 見 町	檜 枝 岐 村	管 外	合 計
	田 島 地 域	館 岩 地 域	伊 南 地 域	南 郷 地 域	小 計					
昭和49年度～ 平成20年度	13,852	3,261	2,719	3,030	22,862	8,271	5,753	1,586	41	38,513
平成21年度	570	128	96	145	939	317	167	71		1,494
平成22年度	576	143	84	127	930	358	208	60	1	1,557
平成23年度	604	187	96	113	1,000	352	231	61	2	1,646
平成24年度	611	186	81	145	1,023	388	256	54	2	1,723
平成25年度	578	161	87	123	949	347	264	58	3	1,621
平成26年度	589	118	91	156	954	324	269	58	3	1,608
平成27年度	544	147	73	114	878	313	225	73	1	1,490
平成28年度	558	175	78	131	942	361	214	53	1	1,571
平成29年度	500	163	88	138	889	365	245	74	5	1,578
平成30年度	596	150	78	123	947	378	285	72	6	1,688
合 計	19,578	4,819	3,571	4,345	32,313	11,774	8,117	2,220	65	54,489

## (ウ) 救急出動状況

## 1) 署所別、出動件数及び搬送人員

(平成30年4月～平成31年3月)

区分 署所名		事故種別											その他			
		合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材輸送	その他の
本署	出動件数	624	1			54	5	1	81	2	4	347	124	5		
	不搬送	39				7			2		1	23	1	5		
	搬送人員	603	1			64	5	1	80	2	3	324	123			
伊南出張所	出動件数	231				19	3	1	53	3		128	24			
	不搬送	22				8			4			9	1			
	搬送人員	214				16	3	1	49	3		119	23			
只見出張所	出動件数	271				26		1	33		3	128	67	13		
	不搬送	26				3			1			9		13		
	搬送人員	249				27		1	32		3	119	67			
下郷出張所	出動件数	357	1			31	1	3	45			227	47			2
	不搬送	18				3						13				2
	搬送人員	349	1			38	1	3	45			214	47			
舘岩分遣所	出動件数	152			1	15		2	34		1	91	8			
	不搬送	11				4		1	1			5				
	搬送人員	146			1	15		1	34		1	86	8			
檜枝岐分遣所	出動件数	53				5			13			32	3			
	不搬送	25				4			6			15				
	搬送人員	28				1			7			17	3			
合計	出動件数	1,688	2		1	150	9	8	259	5	8	953	273	18		2
	不搬送	141				29		1	14		1	74	2	18		2
	搬送人員	1,589	2		1	161	9	7	247	5	7	879	271			

## 2) 月別救急出動件数

(平成30年4月～平成31年3月)

事故種	月別												合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
火災		1								1			2	
自然災害														
水難				1									1	
交通	5	14	16	21	23	12	24	9	12	5	4	5	150	
労働災害	1		1	1	1		1	1	1		1	1	9	
運動競技		2		1	1				1	2	1		8	
一般負傷	16	22	17	39	33	14	22	16	16	31	15	18	259	
加害	1		1				1			1	1		5	
自損行為		1		1		1	3				1	1	8	
急病	74	81	76	67	91	68	81	75	82	95	76	87	953	
その他	転院搬送	17	24	20	23	21	21	24	30	19	26	29	19	273
	医師搬送		2		1	1	3	1		4	2	1	3	18
	資器材輸送													
	その他					1					1			2
合計	114	147	131	155	172	119	157	131	135	164	129	134	1,688	

## 3) 町村別、事故種別救急出動件数

(平成30年4月～平成31年3月)

事故種別		町村別											合計
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
南会津町	田島地域	2			43	4	1	79	2	3	333	129	596
	舘岩地域				12		2	36		1	93	6	150
	伊南地域			1	6	1		16	3		46	5	78
	南郷地域				13	2	1	27			70	10	123
	小計	2		1	74	7	4	158	5	4	542	150	947
	下郷町				41	2	3	45		1	240	46	378
	只見町				24		1	35		3	130	92	285
	檜枝岐村				6			21			40	5	72
	管外				5						1		6
	合計	2		1	150	9	8	259	5	8	953	293	1,688

## 六、教育委員会関係

### (1) 組合教育委員会の開催

教育委員会 2回（6月28日、1月15日）

### (2) 語学指導等を行う外国青年招致事業

本組合管内における国際理解教育及び英語教育の充実を図り、広い視野と洗練された国際感覚を持ち、国際社会から信頼される人間を育成することを目的に、各町村教育委員会、各配置校と連携を図り本事業を進めました。

#### ◎ 外国語指導助手の氏名、勤務地、指導範囲

平成30年7月までは7名、平成30年8月からは只見町に小学校専属の外国語指導助手が1名増員され8名の外国語指導助手により、管内の中学校と小学校での英語指導及び地域での国際交流活動を行いました。

[平成30年4月～7月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	配置校	備考
ジョール・コンウェイ (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田島中学校	
スティーヴン・カワート (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒海中学校	7月24日 契約満了
ジョン・オズボーン (男性・アメリカ)	南会津町 舘岩地域	南会津町 教育委員会分室	舘岩中学校	
ジェシカ・ブレイク (女性・ジャマイカ)	南会津町 南郷地域	〃	南会津中学校	7月28日 契約満了
サミュエル・フィルポット (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下郷中学校	8月2日 契約満了
ジェニファー ・ブルームフィールド (女性・イギリス)	只見町	只見町 教育委員会	只見中学校	
ジョナサン・ストックトン (男性・イギリス)	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐中学校	

[平成30年8月～平成31年3月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	配置校	備考
ジョール・コンウェイ (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田島中学校	
オースティン・スコット (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒海中学校	7月30日 契約開始
ジョン・オズボーン (男性・アメリカ)	南会津町 館岩地域	南会津町 教育委員会分室	館岩中学校	
アシュリー・ウォールズ (男性・イギリス)	南会津町 南郷地域	〃	南会津中学校	8月6日 契約開始
ジャック・シナー (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下郷中学校	8月6日 契約開始
ジェニファー ・ブルームフィールド (女性・イギリス)	只見町	只見町 教育委員会	只見中学校	
ショーン・カーター (男性・アメリカ)	只見町	〃	朝日小学校	7月30日 契約開始
ジョナサン・ストックトン (男性・イギリス)	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐中学校	

◎外国語指導助手公用車の新規・更新について

平成17年に整備して檜枝岐村配置の外国語指導助手が使用していたところですが、平成29年11月20日の自損事故により廃車となったため1台を更新し、また、平成30年8月より、只見町に小学校専属の外国語指導助手1名を増員するため、新たに1台を整備しました。

取得年月日	事業費	配置場所
平成30年5月29日	1,648,230円	檜枝岐村
平成30年7月29日	1,648,230円	只見町

### (3) 視聴覚ライブラリー事業

視聴覚ライブラリーは、視聴覚教材の活用を促進することによって、学校教育・社会教育における分かりやすい学習の展開をめざし、その効果的な利用を図るために、学校教育や地域社会教育活動の指導者等との連携のもとに、視聴覚教材の整備及び積極的な活用、定期視聴覚教材搬送の実施、映写機講習会等による視聴覚教育指導者の養成、町村巡回映画会等を行ってまいりました。

しかしながら、メディアの多様化や低価格化さらに利用者の減少も大きく、視聴覚ライブラリーはその時代の役割を終えたとの認識のもと、教材整備、搬送、講習会、映画会等の業務は平成20年度をもって終了し、平成21年度からは来所方式により機材教材の貸出業務のみ行っています。

◎ 教材・機材利用状況 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

利用団体 区分		小	中	幼 保	公 教	官	一 そ	合	前 年 度 比 較	
		学 校	学 校	稚 育	民 教	公	の	計		
教 材	貸出件数 (件)			4			6	10	△2	
	貸 出 本 数	16mm フィルム			4			13	17	6
		ビデオソフト			3				3	△1
		DVDソフト			5				5	△8
		スライド								
		資料フィルム								
	合計 (本)			12				13	25	△3
	上映本数 (本)			8				40	48	16
視聴人数 (人)			543				451	994	△86	
機 材	16mm 映写機			1			4	5	1	
	ビデオ・DVD プレーヤー			1			1	2	△11	
	ビデオプロジェクター	1		5			8	14	△1	
	合計 (台)	1		7			13	21	△11	



◎ 町村別教材・機材利用状況 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分		南 会 津 町					下 郷 町	只 見 町	檜 枝 岐 村	合 計	
		田島 地域	館岩 地域	伊南 地域	南郷 地域	計					
教 材	貸出件数(件)	4	5			9	1			10	
	貸 出 本 数	16mm フィルム	6	11			17				17
		ビデオソフト	3				3				3
		DVDソフト	3				3	2			5
		スライド									
		資料フィルム									
		合計(本)	12	11			23	2			25
	上映本数(本)	14	32			46	2			48	
視聴人数(人)	457	421			878	116			994		
機 材	16mm 映写機	2	3			5				5	
	ビデオ・DVD プレーヤー	1				1	1			2	
	ビデオプロジェクター	12				12	2			14	
	合計(台)	15	3			18	3			21	

七、地域医療支援センター関係

圏域における第1次医療の補完的な業務と訪問診療等への支援につとめました。

(1) 職員の状況

職 名	人 員	備 考
所長等(医師)	2名	非常勤・南会津病院と委託
看護師	1名	常勤
自動車運転嘱託員	1名	非常勤・週4日以内の勤務

(2) 病院・医院等支援状況

区 分	支援回数
公立病院	0
公立診療所	22
民間医院	31
合 計	53

(3) 特別養護老人ホーム診療状況

(毎週1回及び緊急時)

区 分	診療回数
田島ホーム	55
合 計	55

(4) 訪問診療・看護状況

区 分	訪問回数
南会津町	47
その他の町村	0
合 計	47

(5) 保健事業等支援状況

区 分	支援回数	備 考
南会津町	0	
下郷町	0	
只見町	0	
檜枝岐村	0	
そ の 他	8	特養ホームにおける予防接種
合 計	8	

(地域医療支援センター特別会計事業廃止に伴う精算の対応について)

- ① 地域医療支援センター特別会計事業については、平成8年4月から福島県より医師1名を派遣いただき、南会津地域における第1次医療の補完的業務、町村の保健・福祉事業等への支援、その他関係する業務を行うべく運営してまいりました。しかし、平成30年度以降、福島県からの医師派遣が見送られることとなり、平成30年度は県立南会津病院の支援を受けて支援センター業務を行いました。その間、地域医療支援センターについて関係各所等と協議を重ねた結果、令和元年度(平成31年度)からは、県立南会津病院へ業務を移管することになり、平成30年度末をもって地域医療支援センターを廃止し、特別会計を精算して構成町村に返還することとしました。

・町村返還金

町 村 名	返 還 金
南会津町	3,969,402円
下郷町	1,371,990円
只見町	1,288,990円
檜枝岐村	1,622,885円
合 計	8,253,267円

# 附 表

平成30年度 一般会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
分担金及び負担金	1,485,348	95.3
使用料及び手数料	650	0.0
国庫支出金	432	0.0
県支出金	822	0.1
財産収入	204	0.0
寄附金	0	0.0
繰入金	8,800	0.6
繰越金	12,423	0.8
諸収入	49,540	3.2
組合債	0	0.0
歳入合計	1,558,219	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
議会費	482	0.0
総務費	124,630	8.1
民生費	20,569	1.3
衛生費	1,066	0.1
消防費	1,342,401	87.4
教育費	47,322	3.1
公債費	0	0.0
予備費	0	0.0
歳出合計	1,536,470	100.0

## 性 質 別 歳 出 内 訳

(一般会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
人 件 費	733,455	47.7
うち職員給	521,455	33.9
物 件 費	83,607	5.4
維持補修費	741	0.1
扶 助 費	8,745	0.6
補助費等	10,406	0.7
普通建設事業費	693,216	45.1
1) 補助事業費	0	0.0
2) 単独事業費	693,216	45.1
公 債 費	0	0.0
積 立 金	6,300	0.4
歳 出 合 計	1,536,470	100.0

## 投 資 的 経 費

(一般会計)

摘要	事 業 名	決算額	財 源 内 訳					備 考
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
普通建設事業費	車輛更新事業	50,636					50,636	
	新消防庁舎建設事業	635,841				40,000	595,841	
	高圧空気充填機更新事業	4,201					4,201	
	電動式心肺蘇生機更新事業	2,538					2,538	
	合 計	693,216	0	0	0	40,000	653,216	

平成30年度 ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
基 金 収 入	600	14.0
財 産 収 入	3,100	72.5
繰 入 金	66	1.5
繰 越 金	512	12.0
諸 収 入	0	0.0
歳 入 合 計	4,278	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
基 金 造 成 費	0	0.0
総 務 費	0	0.0
事 業 費	4,210	100.0
公 債 費	0	0.0
予 備 費	0	0.0
歳 出 合 計	4,210	100.0

性 質 別 歳 出 内 訳

(ふるさと市町村圏事業特別会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
物 件 費	4,210	100.0
補 助 費 等	0	0.0
積 立 金	0	0.0
歳 出 合 計	4,210	100.0

平成30年度 地域医療支援センター特別会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
診 療 収 入	5,172	17.5
使用料及び手数料	102	0.4
分担金及び負担金	5,460	18.5
県 支 出 金	7,000	23.7
財 産 収 入	0	0.0
繰 入 金	100	0.3
繰 越 金	6,270	21.3
諸 収 入	5,387	18.3
歳 入 合 計	29,491	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
総 務 費	29,138	98.8
医 薬 費	353	1.2
予 備 費	0	0.0
歳 出 合 計	29,491	100.0

## 性 質 別 歳 出 内 訳

(地域医療支援センター特別会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
人 件 費	10,369	35.1
うち職員給	6,262	21.2
物 件 費	10,399	35.3
扶 助 費	30	0.1
補 助 費 等	440	1.5
普通建設事業費	0	0.0
1) 補助事業費	0	0.0
2) 単独事業費	0	0.0
積 立 金	0	0.0
繰 出 金	8,253	28.0
歳 出 合 計	29,491	100.0

## 投 資 的 経 費

(地域医療支援センター特別会計)

摘要	事 業 名	決算額	財 源 内 訳					備 考
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
普通建設事業費								
合 計								



## 地 方 債 現 在 高 の 状 況

単位：千円

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 現 在 高
一 般 会 計	0		0	0
特 別 会 計	0		0	0
合 計	0		0	0

## 公 金 の 保 管 状 況

令和元年5月31日現在 単位：円

金 融 機 関 名	件数	金 額	区 分	種 類
(株)東邦銀行田島支店	1件	21,816,925	歳計現金(平成30年度分)	(普通預金)
(株)東邦銀行田島支店	1件	6,300,000	財政調整基金	(定期預金)
東北労働金庫 若松支店南会津代理店	1件	10,000,000	財政調整基金	(定期預金)
会津よつば農業協同組合	1件	1,000,000,000	ふるさと市町村圏基金	(定期預金)
計	4件	1,038,116,925		